

経営レポート2015 別冊 CSRデータ集

SCREENグループ
2015年3月期

社会的側面の報告

労働力

- ・従業員数
- ・年齢別従業員構成
- ・平均年齢
- ・正規従業員一人当たりの平均勤務年数
- ・正規従業員一人当たりの平均年間給与
- ・離職者の状況

多様性

- ・女性従業員数
- ・管理者・経営陣における男女の比率
- ・管理者・経営陣における外国人の比率
- ・国内事業所における外国人従業員数
- ・障がい者雇用
- ・高齢者の再雇用

雇用創出

- ・新卒採用実績
- ・中途採用実績
- ・新卒入社者の定着状況

ワークライフバランスの確保

- ・育児休職取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・育児休職取得率
- ・産休取得者数
- ・介護休職／休業取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・有給休暇取得率

人材育成

- ・キャリア・パス
- ・従業員教育

特許

- ・特許保有件数
- ・特許査定率

労働安全衛生

- ・労災・事故発生件数
- ・安全衛生活動 目標と実績
- ・労働災害度数率
- ・労働災害強度率
- ・安全衛生教育の受講者数

社外からの評価(CSR関連)

環境的側面の報告

環境マネジメント

- ・グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況
- ・法令の順守状況とクレーム報告
- ・EHS教育体系

環境会計

- ・環境保全コスト
- ・環境保全効果

温室効果ガス

- ・事業所およびグループ会社別CO₂排出量
- ・温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別CO₂排出量
- ・CO₂排出量削減対策主な具体的取り組み

低公害車

- ・社有車数とエコカー採用数

エネルギー

- ・直接、間接エネルギー消費量

化学物質

- ・PRTR法届出対象物質データ
- ・PCB処理状況

物質の投入量と循環量

- ・総物質投入量(資源の種類別投入量)

廃棄物・再資源化

- ・廃棄物等総排出量
- ・事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量
- ・社外排出物の内訳
- ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳
- ・事業所およびグループ会社別再資源化率

グリーン購入率

- ・事業所およびグループ会社別グリーン購入率

水

- ・水使用量
- ・総排水量
- ・BOD、COD測定値

大気

- ・SOx、NOx排出量

輸送

- ・物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳
- ・モーダルシフトによるCO₂削減量
- ・輸送にかかわるトラックの台数
- ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

製品の環境負荷削減

- ・グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

マテリアルバランス

社会的側面の報告

(注)主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズの5社を指す。

労働力

従業員数

(人)

	SCREENホールディングスと主要子会社(旧大日本スクリーン)			SCREEN グループ
	男性	女性	男女計	
2011年3月期	1,937	130	2,067	4,732
2012年3月期	1,954	135	2,089	4,890
2013年3月期	1,995	135	2,130	4,954
2014年3月期	2,084	144	2,228	4,968
2015年3月期	2,072	140	2,212	5,082

年齢別従業員構成(SCREENホールディングスと主要子会社(旧大日本スクリーン製造株式会社))

(人)

	20代	30代	40代	50代以上	計
2011年3月期	242	405	949	471	2,067
2012年3月期	220	388	920	561	2,089
2013年3月期	198	398	886	648	2,130
2014年3月期	184	431	868	745	2,228
2015年3月期	180	421	852	759	2,212

平均年齢(SCREENホールディングスと主要子会社)

(歳)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
男性	42.9	43.6	44.2	44.6	45.3
女性	37.1	38.1	39.0	39.6	40.3
男女平均	42.5	43.3	43.8	44.3	45.0

正規従業員一人当たりの平均勤務年数(SCREENホールディングスと主要子会社)

(年)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
男性	18.2	19.0	19.4	19.8	4.3
女性	14.2	15.2	16.0	16.5	5.6
男女平均	17.9	18.7	19.2	19.6	4.4

(注)2015年3月期は、持株会社体制への移行に伴い新設した主要子会社への承継に伴い、平均勤務年数が減少した。

正規従業員一人当たりの平均年間給与(SCREENホールディングスと主要子会社)

(円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
男女平均	7,095,000	9,110,000	8,374,000	7,619,000	8,455,000

(注)1,000円未満は切り捨て。

離職者の状況(SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		早期退職優遇制度利用				
		自己都合	会社都合	転籍	他	
2013年3月期	男性	11	5	0	8	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	11	6	0	8	3
2014年3月期	男性	8	8	0	35	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	8	9	0	35	3
2015年3月期	男性	10	23	0	47	2
	女性	2	1	0	1	0
	男女計	12	24	0	48	2

(注)定年退職者を除く。

多様性

女性従業員数 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
総合	58	59	58	66	69
事務	72	76	77	78	71
嘱託	0	0	0	0	0
計	130	135	135	144	140

(注) 対象は直接雇用の従業員。

管理者・経営陣における男女の比率 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		管理者*	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2015年3月期	全体	796	99	2	7
	男性	790	99	2	7
	女性	6	0	0	0
	女性比率	0.75%	0.00%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

管理者・経営陣における外国人の比率 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		管理者	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2015年3月期	全体	796	99	2	7
	日本人	793	97	2	7
	外国人	3	2	0	0
	外国人比率	0.38%	2.02%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

*管理者：副参事以上の従業員。

国内事業所における外国人従業員数 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
外国人正規従業員	20	19	19	22	18
正規従業員における外国人の割合	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%

障がい者雇用 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
雇用者数	42	41	43	43	42
雇用率	1.90%	1.86%	1.96%	2.01%	2.00%

(注) 法定雇用率は2013年3月末までは1.80%。2013年4月1日以降は2.00%。

高齢者の再雇用 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
再雇用会社の従業員数	84	63	62	52	44

雇用創出

新卒採用実績 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
大卒	男性	1	22	35	41	45
	女性	0	0	3	8	2
	男女計	1	22	38	49	47

中途採用実績 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
大卒	男性	0	17	12	3	7
	女性	0	0	0	0	1
	男女計	0	17	12	3	8

新卒入社者の定着状況

(SCREENホールディングスと主要子会社) (%)

2010年入社者の2013年4月時点の在籍率	100
2011年入社者の2014年4月時点の在籍率	100
2012年入社者の2015年4月時点の在籍率	89.5

(注) 4月1日および10月1日入社者を対象とする。

ワークライフバランスの確保

育児休職取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	0	0	0	2
	女性	16	7	9	9	9
	計	16	7	9	9	11
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	0	1	1	0
	女性	50	47	42	47	50
	計	51	47	43	48	50

(注1) これまでの育児休職の男性取得者数は9人、育児短時間勤務の男性取得者数は4人。

(注2) 配偶者の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社) (%)

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
育児休職取得率	男性	0	0	0	0	3.08
	女性*	100	100	100	100	100
	計	17.98	9.52	11.11	10.23	14.86

*出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
	14	8	8	10	9

(注1) 産休期間：法定通り(産前6週間・産後8週間)。

(注2) 産休期間の給与：無給。但し互助会・共済会(2010年3月期に互助会に統合)より出産手当金を含めて100%保障。

介護休職/休業取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社) (人)

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
介護休職取得者数	男性	0	0	0	0	1
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1
介護休業取得者数	男性	2	1	0	1	2
	女性	0	0	0	0	0
	計	2	1	0	1	2
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	1	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0

有給休暇取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社) (%)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
有給休暇取得率	57.8	74.7	72.2	70.9	71.5

人材育成

キャリア・パス

人材活用	ワークライフバランス
自己申告	複線型キャリア
社内FA(フリーエージェント)異動	(総合コース・準総合コース・事務コース)
社内公募	フレックスタイム制度
目標管理	仕事と育児・介護との両立支援制度
社内インターンシップ	
統轄職 多面評価	

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
新任資格教育	博士号取得支援
役割別研修	国内/海外留学・研修
スキル・知識教育	
技術者教育	
選抜教育	
キャリア開発支援	
資格取得報奨金	

特許

特許保有件数(SCREENホールディングスと主要子会社) (件)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
特許保有件数(日本)	1,717	1,808	1,907	1,991	2,127
特許保有件数(北米)	572	559	562	545	676
特許保有件数(アジア)	779	831	873	920	1,115
特許保有件数(欧州)	218	243	260	253	242
合計	3,286	3,441	3,602	3,709	4,160

特許査定率(SCREENホールディングスと主要子会社) (%)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
特許査定率(日本)	55%	81%	78%	80%	79%
特許査定率(海外)	69%	83%	80%	90%	90%
合計	62%	82%	79%	83%	86%

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災): 就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等。
業務上事故(事故): 従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)。

労災・事故発生件数(国内グループ) (件)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
SCREEN社員 [※] 労災	2	5	3	1	5
SCREEN社員 [※] 事故	6	3	6	5	6
グループ会社社員労災	8	8	7	8	7
グループ会社社員事故	5	0	1	0	1
協力会社労災	4	4	5	13	5
協力会社事故	2	2	1	2	8
休業4日以上労災	3	2	1	1	1

※2014年10月1日以前に大日本スクリーン製造株式会社に所属していた従業員を指す。

労災・事故発生件数(海外グループ) (件)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
グループ会社社員労災	5	11	11
グループ会社社員事故	10	13	2
SCREEN社員 [※] (出向・駐在者)労災	0	0	0
SCREEN社員 [※] (出向・駐在者)事故	0	0	0
協力会社労災	0	0	0
協力会社事故	0	0	0

(注)2013年3月期からの集計。

※2014年10月1日以前に大日本スクリーン製造株式会社に所属していた従業員を指す。

安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2013年3月期	4日以上休業災害	1件以内	1件
	労働災害ポイント [※]	300ポイント以内	210P
	客先災害事故	5件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	14件
	定期健康診断	100%	100%
2014年3月期	海外赴任者の健康診断	100%	91.9%
	4日以上休業災害	1件以内	1件
	労働災害ポイント [※]	300ポイント以内	310P
	客先災害事故	5件以内	7件
	交通人身事故	5件以内	14件
2015年3月期	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	99.0%
	4日以上休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント [※]	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	6件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	100%

※当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

労働災害度率

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
SCREEN社員※労災度率	0.25	0.24	0.00	0.21	0.22
製造業労災度率平均	0.98	1.05	1.00	0.94	1.06
電気機械器具製造業労災度率平均	0.49	0.44	0.39	0.41	0.41

(注)度率率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。
 ※2014年10月1日以前に大日本スクリーン製造株式会社に所属していた従業員を指す。

労働災害強度率

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
SCREEN社員※労災強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
製造業労災強度率平均	0.09	0.08	0.10	0.10	0.09
電気機械器具製造業労災強度率平均	0.13	0.02	0.01	0.01	0.01

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1,000延べ実労働時間当たりの延労働損失日数。
 ※2014年10月1日以前に大日本スクリーン製造株式会社に所属していた従業員を指す。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育	「職場における 感染症の予防と 対応」教育※
2013年3月期	73	50	66	51	167	—
2014年3月期	63	51	85	67	92	54*
2015年3月期	65	68	33	25	35	167

※新型インフルエンザパンデミック対応演習を実施。

社外からの評価(CSR関連)

2015年3月期

対象	団体名	表彰、授賞、認定の内容	結果
SCREENホールディングス	2014年9月 bsiグループジャパン(株)	事業継続マネジメントシステム	認証取得
東京地区事業所	2014年12月 警視庁麹町警察署	交通安全協力者賞	受賞
野洲事業所	2014年10月 滋賀労働局	滋賀県労働局長奨励賞	表彰
	2015年2月 滋賀県	滋賀県交通安全無事故運動表彰式で、10年連続無事故達成により、滋賀県知事表彰受賞	受賞
	2015年3月 湖南広域消防局	事業所自衛消防隊に対し、感謝状	受贈
エムティサービス東日本	2014年11月 池袋労働基準監督署	池袋労働基準監督署長表彰(事業場賞)	受領

環境的側面の報告

(注)主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズの5社を指す。

※ 表欄外に特に記載のないものは－：対象なし

環境マネジメント

SCREENホールディングスと主要子会社におけるISO/OHSAS取得状況(国内グループ) 2015年3月末現在

	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO22301
持株会社	(株)SCREENホールディングス	取得済	取得済	取得済	取得済
主要子会社	(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ		取得済	取得済	
	(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(国内グループ) 2015年3月末現在

	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO/IEC27001
生産会社	株式会社テックインテック	取得済	取得済	取得済
	株式会社サーク		取得済	取得済
	株式会社クォーツリード	取得済	取得済	取得済
	株式会社FASSE	取得済	取得済	取得済
サービス会社	株式会社エムティサービス東日本	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	取得済	取得済	取得済
	株式会社SEBACS	取得済	取得済	取得済
	株式会社FEBACS	取得済	取得済	取得済
	株式会社MEBACS	取得済	取得済	取得済
その他	株式会社メディアテクノロジー ジャパン		取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済
	株式会社トランザップ ジャパン		取得済	取得済
	株式会社イニタウト ジャパン		取得済	取得済
	株式会社エステンナイン京都		取得済	取得済
	株式会社ジェラン		取得済	取得済
	株式会社ディ・エス・ファイナンス			
	株式会社Link Ring Japan			
	株式会社イー・エム・ディー		取得済	取得済
	株式会社スクリーン熊本			

グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況(海外グループ) 2015年3月末現在

	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	Dainippon Screen Mt (Hangzhou) Co., Ltd.	取得済	取得済
	Inca Digital Printers Ltd.	取得済	
	Silicon Light Machines Corporation		
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU		
その他	D.S. North America Holdings, Inc.		
	Dainippon Screen Graphics (USA), LLC		
	Dns Electronics, LLC		
	SOKUDO USA, LLC		
	Dainippon Screen (Deutschland) GmbH		
	Dainippon Screen (Nederland) B.V.		
	Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd.		
	Dainippon Screen (China) Ltd.		
	Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.		
	Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd.		
	Dns Feats (Taiwan) Co., Ltd.		
	Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd.		
	Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.		取得済
	Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.		取得済

(注)持株会社化に伴い、海外子会社については、2015年4月より商号を変更。

法令の順守状況とクレーム報告（国内グループ）

2013年3月期
特に問題は発生しませんでした。
2014年3月期
彦根地区事業所 下水道法 測定を行い記録を保存しているが法令に定めるすべての項目を測定できていない。 1件 MTJN広島 道路交通法 駐車違反 1件
2015年3月期
MEBACS 廃掃法 委託契約していない業者で産廃処理を行った。 1件 MTJN 道路交通法 駐車違反 1件

防災EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース(新卒、中途) 一般社員コース(防災EHS基礎) 職長コース 管理者コース セルフケア・ラインケア BCP・BCM安否確認訓練	職種別コース	製品設計者コース 購買担当コース 施設運転担当者コース 工場設備管理者コース 廃棄物管理者担当者コース 化学物質管理者コース
防災EHS運営コース	各防災EHS管理責任者/事務局コース 課題別分科会員コース 内部EHS監査員コース 環境アセッサーコース リスクアセッサーコース 製品リスクアセッサーコース BCMS・BIA・リスクアセッサーコース BCMS演習トレーナー養成コース 規定改訂周知教育 災害分析教育	組織別コース	製品EHS教育 法定資格者コース 顧客別ライセンス教育コース 顧客訪問者コース 防災訓練 緊急事態対応訓練 BCPに基づいて作成したシナリオ演習 各サイト/ライン/グループに必要な資格等

環境会計

(国内グループ)

環境保全コスト

(百万円)

分類	保全費用			投資額			
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	
1. 事業エリア内コスト							
①公害防止	排水処理設備、大気関係処理設備	377	303	261	68	5	59
②地球環境保全	インバーター機器、温暖化防止設備	46	30	34	1,738	179	26
③資源循環	廃棄物適正処理	62	104	60	0	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	594	487	918	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	96	180	306	1,070	1	0
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,269	1,227	1,397	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	12	5	5	0	0	0
6. 環境損傷対応コスト		50	49	34	0	0	0
合計		2,504	2,384	3,015	2,876	185	84

環境保全効果

(百万円)

分類	効果量			効果額		
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
各種使用薬品量削減による効果	0.2トン	0トン	0トン	0	0	1
エネルギー使用量削減による効果	▲9,237CO ₂ トン	▲6,557CO ₂ トン	1,234CO ₂ トン	13	▲43	33
廃棄物排出量削減による効果	150トン	▲112トン	▲156トン	2	▲1	▲2
リユース・リサイクルによる効果						
製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	29トン	36トン	49トン	849	703	1,252
合計				864	659	1,285

温室効果ガス

事業所およびグループ会社別 CO₂ 排出量

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
国内グループ					
事業所					
彦根地区事業所	15,791	16,190	21,469	27,215	26,254
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	496	605	831	928	1,073
洛西事業所	3,782	3,444	4,024	4,250	4,281
多賀事業所	2,848	3,307	3,792	4,410	4,590
野洲事業所	1,661	3,176	4,919	6,464	6,668
久世事業所※	778	—	—	—	—
久御山事業所	1,359	1,388	1,970	2,232	2,168
東京地区事業所(九段・門前仲町)	10	59	125	142	332
事業所小計	26,724	28,170	37,129	45,643	45,365
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	488	453	570	708	563
株式会社クォーツリード	1,210	1,109	1,087	1,404	1,576
株式会社SEBACS	72	74	96	105	99
株式会社サーク	8	26	73	78	80
株式会社FEBACS	141	363	245	382	350
株式会社FASSE	468	431	608	723	699
株式会社SOKUDO	1,810	1,982	2,712	—	—
株式会社メディアテクノロジージャパン	60	44	44	50	48
株式会社エムティサービス西日本	29	27	38	43	42
株式会社エムティサービス東日本	109	66	79	89	87
株式会社エステンナイン京都	38	67	93	85	72
株式会社イニタウト ジャパン	20	21	21	23	22
株式会社テックコミュニケーションズ	69	67	96	109	109
株式会社トランザップ ジャパン	24	22	9	11	125
株式会社ジェラン	10	9	10	13	13
株式会社MEBACS	32	8	14	15	120
国内グループ会社小計	4,588	4,768	5,793	3,836	4,005
国内グループ合計	31,312	32,938	42,922	49,479	48,245
海外グループ					
Dainippon Screen Mt (Hangzhou) Co., Ltd.	272	518	591	560	610
Inca Digital Printers Ltd.	1,302	1,194	1,014	760	903
Dainippon Screen (Nederland) B.V.	133	143	148	96	132
Dainippon Screen Graphics (USA), LLC	288	280	382	392	358
Dainippon Screen (China) Ltd.	66	65	54	59	54
Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.	69	71	165	170	102
Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd.	21	23	24	24	28
Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.	50	54	53	49	49
Screen Media Technology Ltd.	30	33	20	27	24
Dainippon Screen (Deutschland) GmbH	543	504	425	438	437
Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	301	341	334	320	373
Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd.	215	167	219	222	257
Dns Electronics, LLC	345	737	797	792	589
Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	173	172	78	78	79
Dns Feats (Taiwan) Co., Ltd.	95	90	84	83	79
Silicon Light Machines Corporation	345	319	290	248	284
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	—	—	—	—	24
海外グループ合計	4,258	4,920	5,689	4,331	4,381

(注1) 算出根拠：国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づき CO₂ 換算。
2015年3月期の国内排出換算係数：関西電力0.522、東京電力0.530、北陸電力0.63、東北電力0.591kgCO₂/kWh、エネット0.443kgCO₂/kWh
海外グループは、2005年度公表の温室効果ガス(GHG)プロトコル換算係数より算出。

(注2) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

(注3) 持株会社化に伴い、海外子会社については、2015年4月より商号を変更。

※久世事業所は、2011年3月期で廃止。

温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別 CO₂ 排出量(グループ全体)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
スコープ1+スコープ2	35,571	37,858	48,600	53,810	52,625
スコープ1	11,124	11,797	13,094	12,309	11,835
スコープ2	24,447	26,061	35,506	41,501	40,790

(注1) 温室効果ガス(GHG)プロトコルとは、国際的に認められた GHG 排出量の算定と報告の基準。

(注2) スコープ1は、直接的な GHG 排出量。スコープ2は、電力としての間接的な GHG 排出量。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

	項目	事業所	削減効果	
2013年3月期	CRC棟の空調機更新	彦根地区事業所	CO ₂ 削減実績	10.9トン
			経費削減実績	698千円
	オフィス主体の蛍光灯間引き	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	23.7トン
2014年3月期			経費削減実績	1,518千円
	空調稼働時の加熱・冷却に外気導入対応実施	(株)テックインテック	CO ₂ 削減実績	14.5トン
			経費削減実績	928千円
2015年3月期	太陽光発電の設置	本社事業所	CO ₂ 削減実績	9トン
			経費削減実績	242千円
	空気圧縮機、純水設備、排気設備の運用改善	彦根地区事業所	CO ₂ 削減実績	786t-CO ₂ /年
		経費削減実績	21,546千円/年	
2015年3月期	太陽光発電の設置(2014年3月期からの取り組み)	彦根地区事業所	CO ₂ 削減実績	175トン
			経費削減実績	5,145千円

低公害車

社有車数とエコカー採用数(国内グループ)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
エコカーの台数(台)	141	121	119	117	123
エコカー以外の台数(台)	7	2	2	2	3
エコカー採用率実績(%)	95.3	98.4	98.3	98.3	97.6
低公害トラックの運用台数(台)	357	831	432	794	772

エネルギー

直接、間接エネルギー消費量(SCREENホールディングスと主要子会社)

(千GJ)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	198	192	210	217	209
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	657	600	653	679	657

(注) 電力使用量1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

直接、間接エネルギー消費量(国内グループ)

(千GJ)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	202	214	213	221	211
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	719	705	692	723	703

(注) 電力使用量1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量		
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
キシレン	80	0.1	0.3	0.1
フッ化水素およびその水溶性塩	374	4.9	5.6	5.9
ヒドラジン	333	0.4	0.4	0.4
ホルムアルデヒド	411	0	0	0
2-アミノエタノール	20	0	0.1	0
トルエン	300	0.1	0.1	0.1
塩化第二鉄	71	47.6	46.0	46.2
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.1	0.1	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	—	0.2	0
マンガン酸リチウム	311	—	—	0.1
計		53.2	52.8	52.8

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
キシレン	0.1	0.3	0.1	0	0	0	0	0	0
フッ化水素およびその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	4.9	5.6	5.9
ヒドラジン	0	0	0	0	0	0	0.4	0.4	0.4
ホルムアルデヒド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0
トルエン	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	47.6	46.0	46.2
N,N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	—	0	0	—	0	0	—	0.2	0
マンガン酸リチウム	—	—	0.1	—	—	0	—	—	0
計	0.2	0.4	0.3	0	0	0	53	52	52.5

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
高圧コンデンサー	43	46	1	0	0
低圧コンデンサー	197	197	197	0	0
蛍光灯安定器	178	178	178	178	179 ^{※2}
トランス	1	1	4	4	0
リアクトル	5	5	5	5	0
コンデンサー ^{※1}	—	—	6	6	0

※1 低濃度のPCB含有機器を含めたため2013年3月期より開示。
 ※2 新たに該当機器が1台判明。

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
総物質投入量	14,054	14,753	11,311	11,637	11,516
化学物質	27	53	52	51	51

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
総物質投入量	15,392	16,068	12,072	12,176	12,033
化学物質	27	53	53	53	53

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量 (SCREEN ホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
廃棄物等総排出量	1,481	1,420	1,373	1,486	1,661
廃棄物循環資源の量	1,468	1,394	1,319	1,392	1,628
再資源化率(%)	99.1%	98.2%	96.1%	93.7%	98.0%
廃棄物最終処分量	13	26	54	94	33

廃棄物等総排出量 (国内グループ)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
廃棄物等総排出量	1,794	1,806	1,656	1,768	1,924
廃棄物循環資源の量	1,730	1,708	1,516	1,593	1,854
再資源化率(%)	96.4%	94.6%	91.6%	90.1%	96.4%
廃棄物最終処分量	64	98	140	175	70

事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
国内グループ					
事業所^{※1}					
彦根地区事業所	769	863	899	884	1,030
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	23	26	23	25	30
洛西事業所	37	34	45	24	59
多賀事業所	108	138	74	139	114
野洲事業所	56	91	100	141	201
久世事業所 ^{※2}	187	22	—	—	—
久御山事業所	299	242	211	250	209
東京地区事業所(九段・門前仲町)	1	3	21	22	18
事業所小計	1,481	1,419	1,373	1,485	1,661
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	18	23	17	17	26
株式会社クォーツリード	89	89	58	70	60
株式会社SEBACS	4	2	5	3	7
株式会社サーク	2	2	1	1	1
株式会社FEBACS	3	7	4	5	5
株式会社FASSE	124	126	93	98	90
株式会社SOKUDO	11	29	11	—	—
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	6	12	10	7	6
株式会社エムティサービス西日本	5	4	4	4	3
株式会社エムティサービス東日本	13	8	7	13	12
株式会社エステンナイン京都	0	1	1	1	1
株式会社イニタウト ジャパン	1	1	1	1	1
株式会社テックコミュニケーションズ	9	11	7	7	6
株式会社トランザップ ジャパン	25	66	63	55	42
株式会社ジェラン	0	0	0	0	1
株式会社MEBACS	3	6	1	1	2
国内グループ会社小計	313	387	283	283	263
国内グループ合計	1,794	1,806	1,656	1,768	1,924
海外グループ					
海外グループ合計	—	—	88	125	124

※1 各事業所の排出量には、それら事業所内にある国内グループ会社からの排出は除く。

※2 久世事業所は、2011年3月期で廃止。

(注) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

社外排出物の内訳

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
有価物量	589.6	631.4	879.9	廃油(特)	17.9	13.2	39.0
汚泥	383.5	396.9	376.5	陶器、ガラス	9.8	14.0	17.5
一般用紙	19.7	21.2	151.6	廃アルカリ(特)	5.2	28.2	19.1
廃プラスチック	163.1	182.4	208.6	電線、プリント基板	0.0	0.0	11.1
廃酸(特)	84.4	113.3	110.5	生ごみ	6.8	7.3	58.9
ダンボール	22.5	26.7	176.4	廃フィルム	18.7	21.4	41.0
布類、木屑	66.1	84.2	110.6	電池	1.0	1.0	4.8
廃アルカリ	21.7	16.9	14.8	廃酸	1.4	1.7	0.7
金属屑	107.3	96.5	347.8	廃蛍光灯	2.1	2.3	0.8
紙類	40.6	46.6	177.0	その他	25.6	36.2	33.3
廃油	13.1	30.3	20.8				

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
ダンボール	164.9	174.9	154.4	フィルム	0.0	0.2	23.3
金属	139.1	175.2	302.8	ガラス(ウエハー)	2.0	1.3	1.4
一般用紙	197.9	187.7	131.5	雑誌、カタログ	8.3	9.2	124.6
塩ビ(廃プラスチック)	13.5	10.8	74.4	その他	63.9	72.1	67.5

事業所およびグループ会社別再資源化率

(%)

2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期				2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期			
国内グループ				国内グループ会社			
事業所				株式会社テックインテック	95.8	99.1	99.1
彦根地区事業所	99.0	97.3	99.0	株式会社サーク	54.9	70.9	72.1
本社地区事業所 (本社・西京極・京都南)	99.4	99.3	99.7	株式会社クォーツリード	99.4	37.3	100.0
洛西事業所	91.4	80.5	88.2	株式会社FASSE	54.7	62.8	66.1
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	株式会社エムティサービス東日本	100.0	100.0	100.0
野洲事業所	95.2	57.5	92.0	株式会社エムティサービス西日本	100.0	100.0	100.0
久御山事業所	100.0	98.6	100.0	株式会社SEBACS	98.4	97.8	99.9
東京地区事業所 (九段・門前仲町)	93.0	93.3	100.0	株式会社FEBACS	100.0	100.0	55.4
				株式会社MEBACS	96.6	100.0	93.7
				株式会社メディアテクノロジー ジャパン	100.0	100.0	100.0
				株式会社テックコミュニケーションズ	93.8	97.1	96.2
				株式会社トランザップ ジャパン	100.0	100.0	99.6
				株式会社イニタウト ジャパン	100.0	100.0	89.8
				株式会社エステンナイン京都	81.9	88.9	93.1
				株式会社ジェラン	100.0	100.0	100.0
国内グループ全体					96.1	90.1	96.4

(注) 対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

グリーン購入率

事業所およびグループ会社別グリーン購入率

(%)

2011年3月期 2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期					
国内グループ					
SCREEN ホールディングスと主要子会社					
彦根地区事業所	99.97	99.90	99.60	99.91	100.00
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	76.38	88.83	99.40	97.50	91.00
洛西事業所	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
多賀事業所	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
野洲事業所	99.68	100.00	100.00	100.00	99.40
久御山事業所	100.00	100.00	100.00	94.49	100.00
東京地区事業所(九段・門前仲町)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
SE	—	—	—	—	100.00
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	100.00	100.00	100.00	100.00	—
株式会社サーク	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社クォーツリード	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社FASSE	96.13	99.51	85.80	86.24	97.40
株式会社エムティサービス東日本	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社エムティサービス西日本	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社SEBACS	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社FEBACS	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社MEBACS	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社テックコミュニケーションズ	99.81	99.70	100.00	100.00	100.00
株式会社トランザップ ジャパン	99.28	100.00	100.00	100.00	96.20
株式会社イニタウト ジャパン	98.54	100.00	100.00	100.00	100.00
株式会社エステンナイン京都	100.00	100.00	100.00	97.64	96.50
株式会社ジェラン	89.17	100.00	100.00	100.00	100.00
国内グループ全体	98.58	98.79	99.74	93.61	98.80

(注) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

水

水使用量 (SCREEN ホールディングスと主要子会社)

(千m³)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
上水	247	243	254	194	231
工業用水	1,803	1,837	1,846	1,787	1,560
計	2,050	2,080	2,100	1,981	1,790

水使用量 (国内グループ)

(千m³)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
上水	281	276	286	227	262
工業用水	1,803	1,837	1,846	1,787	1,560
計	2,084	2,113	2,132	2,014	1,821

水使用量 (海外グループ)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
上水	19	20	19

(注) 2013年3月期からの集計。

総排水量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(千m³)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
公共用水域・下水道	2,050	2,080	2,100	1,981	1,790

総排水量 (国内グループ)

(千m³)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
公共用水域・下水道	2,072	2,113	2,132	2,014	1,821

BOD, COD測定値 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(mg/ℓ)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
BOD	1.5	1.9	1.5	0.9	0.8
COD	2.3	1.5	1.6	1.6	1.7

大気

SOx, NOx排出量 (国内グループ)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.9	8.5	8.4	8.8	8.6

輸送

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自動車	819	939	539	655	704
船舶	40	35	6	14	2
鉄道	1	1	1	1	1

モーダルシフトによるCO₂削減量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

	運用台数			CO ₂ 削減量		
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
海上輸送	50台	113台	21台	33t	73t	6t
鉄道輸送	55台	21台	3台	5t	2t	1t

輸送にかかわるトラックの台数

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	2,706台(2012年3月期比62.6%)	4,082台(2013年3月期比150.8%)	3,034台(2014年3月比74.3%)
内航船運用台数(九州方面)	50台(2012年3月期比19.0%)	113台(2013年3月期比22.6%)	21台(2014年3月比8.0%)

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2013年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	168kgの緩衝材をリユース 263tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は20% 木材削減量は8.4t(2013年3月期からの取り組み)
2014年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	165kgの緩衝材をリユース 311tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12% 木材削減量は12t(2013年3月期からの取り組み)
2015年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	222kgの緩衝材をリユース 186tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12% 木材削減量は6t(2013年3月期からの取り組み)

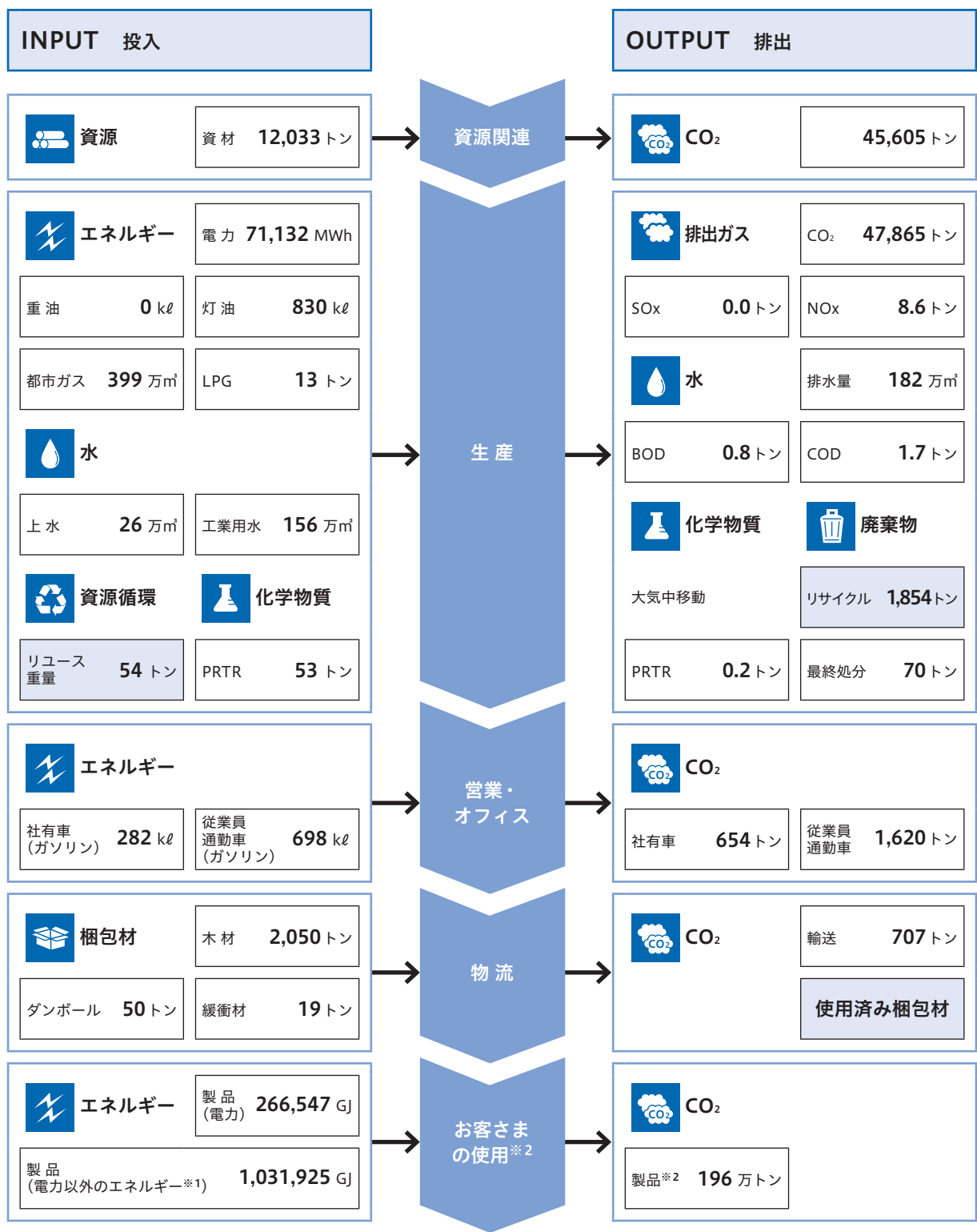
※削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 (SEC、FEC製品) × 100。

製品の環境負荷削減

グリーンプログラツツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
認定製品数	76	85	93	104	116
売上高占有率(%)	目標	50	60	65	70
	実績	60	80	83	94

(注) グリーンプログラツツ(環境適合製品)：製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。
認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/csr/environment/products.html



※1 ユーティリティ(超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水)設備用のエネルギー。
 ※2 2015年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での10年間の使用量合計。